農政連情報

みどりの風

MIDORI NO KAZE

10
平成28年
vol 321

特集

16年度補正予算案が閣議決定

■17年度当初予算の概算要求かたまる
■参議院議員藤木しんや氏コラム
■参議院議員山田としお氏コラム
■JAあまくさ青壮年部活動報告
■各連合会からのお知らせ

発　行／熊本県農業者政治連盟
熊本市中央区南千反畑町2－3　電話 096-328-1284　編集責任者　藤川　修朗
発行日／平成28年9月15日・毎月1回15日発行　定価／1部50円（但し、会員の購読料は会費の中に含む）

今月の表紙　**棚田秋彩（撮影：吉岡龍生様）**　第4回「未来に伝えたい農業・農村の風景」フォトコンテストで、JAグループ熊本賞を受賞された方の作品です。

あぜみち

連日、オリンピックで世界中が沸いた。テレビ、新聞を見ているとそう感じるが、実際はどうだったのだろう。国内の報道がみな同じ方向を向いている時、我々には判断の材料はなくなる。

それぞれの国は、自国の有力種目や人気競技を中心に報道しただろうから、存外、各国バラバラに熱狂したのだろう。

環太平洋連携協定（TPP）に対する報道では、貿易・投資の自由化、ルールの統一等を推し進める市場のグローバル化を、普遍的価値かのように報じており、判断の材料は意外に少ない。

世界は、国によって違う無数の現実がからんで成り立っている。理念や思想で過度に社会が変革されようとするときこそ、多様な現実に対する慎重な態度が必要だと考える。

TPPのような巨大な市場の中で、秩序ある安定した経済活動や社会生活が本当に望めるのだろうか。国家の枠が希薄になるほど、民族、宗教間の軋轢や資源、安い労働力の争奪戦などが激化していくのが世界の現実ともいえる。

スポーツの世界では、毎年競技ごとに世界大会が、さらには4年ごとにオリンピックが開催される。大会規模が拡大するにつれ、人々は選手個人を超えた国家間の勝敗に興奮を覚える。禁止薬物の使用も簡単には解決しそうにない。

加熱する熱狂の渦の中で、やがて競技としてのスポーツは本来の存在意義を失くしていく恐れが小さくないと思う。

16年度補正予算案が閣議決定

～農林水産関係総額5739億円～

政府は8月24日、2016年度第2次補正予算案を閣議決定しました。農林水産関係の総額は5739億円と、直近3年間では最大規模となり、9月26日召集の臨時国会に提出されます。

自民・公明の与党は、先の参議院選挙で大勝と報道されましたが、東北・甲信越地方の1人区で野党に負け越しました。生産現場において、TPP合意や農政への不満が相当根強いことを示しています。政府は臨時国会で、審議が再開されるTPPと関連法案の早期承認を目指す姿勢を崩していません。

第2次補正予算では、「昨年10月のTPP合意後に編成された前年度補正予算のTPP対策費、農林関係の総額、ともに上回る必要がある」という与党内の強い声が反映された形です。

◆TPP対策

関連対策費として、総額3、453億円（15年度補正比11%増）が計上されました。山本有二農相は、「足腰の強い畜産や農業への転換に心配りした」と引き続き体質強化に力を入れる方針を示しました。

主な内訳は、農地の更なる大区画化・汎用化の推進に370億円、中山間地域所得向上対策に300億円を計上しました。産地の収益力向上につながるとして、生産現場の要望が大きい畜産クラスター事業に685億円（15年度補正比75億円増）、産地パワーアップ事業に570億円（同65億円増）と上積されました。また、水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進に496億円が計上されました。

◆土地改良関係

2010年民主党政権時に大幅削減された農業農村整備予算は、生産現場から増額の要望が強く、自民党は民主党政権前の水準（5772億円）に復活させることを参議院選挙の公約としていました。

今回補正予算で、農業農村整備事業関連費は、前年度比77%増の1752億円となりました。今後、17年度当初予算で差額を要求していくことになりそうですが、財政状況から厳しい交渉が予測されます。

◆輸出力強化対策

政府はTPP発効を見すえて、農業の成長戦略に農畜産物の輸出力強化を掲げており、補正予算で270億円を計上、その内国内外での輸出拠点の整備等に203億円を充てています。

空港や港に近い卸売市場でコンテナヤード（集積場）を整備し、海外で農家が直接輸出できる産直市場を設ける計画です。

◆中山間地域の農業所得の向上対策

中山間地域の所得向上の支援対策に300億円が計上されました。中山間地域において、収益性の高い農産物の生産・販売等に本格的に取り組む場合に、実践的な計画策定、畑地化等の基盤整備、生産・販売等の施設整備等を総合的に支援するものです。

2016年度第2次補正予算のポイント

総額	5739億円（前年度比43%増）
うちTPP対策	3453億円（同11%増）
土地改良関係	1752億円（同77%増）

主な事業	
・輸出力の強化	270億円
うち輸出拠点の整備	203億円
・中山間地域所得向上支援対策	300億円
・農林水産分野のイノベーション推進	117億円
・農地のさらなる大区画化・汎用化	370億円
・産地パワーアップ事業	570億円
・水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化	496億円
・畜産クラスター事業	685億円
・水田活用の直接支払い交付金	144億円
・災害復旧等事業	713億円

▲2016年度第2次補正予算案を了承した自民党の農林関係合同会議（日本農業新聞提供）

17年度当初予算の概算要求かたまる

～成長産業化を目指す～

農水省の2017年度当初予算の概算要求の重点事項及び要求額がまとまりました。要求額は総額で2兆6350億円と16年度予算を14％上回りますが、要求額ベースでは横ばいとなっています。財務省は、予算規模の圧縮をもとめており、年末の予算編成に向けた厳しい折衝が予想されます。

安倍政権が掲げる農業の成長産業化に向け、担い手への農地集積や農業農村整備（土地改良）事業の推進に重点を置いたのが特徴です。農地中間管理機構（農地集積バンク）を積極的に活用した農地集積・集約化の加速に力を入れ、前年度比2．2倍の総額344億円を計上しました。焦点だった農業農村整備事業費は、前年度比20％増の3555億円が要求されました。

30年産米の生産調整の見直しを見すえて、水田活用の直接支払い交付金は、同8％増の3322億円の要求となりました

政府・与党で今秋まとめる環太平洋連携協定（TPP）の中長期的な対策については、今回の当初予算では、概算要求はなされていません。

11月までに生産資材価格の引き下げや加工食品の原料原産地表示、畜産・酪農生産基盤強化など12項目について中長期対策の議論を集約し、予算化できるものを12月の来年度予算編成に反映させる方針です。

17年度予算概算要求の重点事項

1．**担い手への農地集積・集約化による構造改革の推進**
- 農地中間管理機構による農地集積・集約化
- 農業委員会の活動による農地利用の最適化
- 法人経営、集落営農、新規就農など多様な担い手の育成・確保

2．**水田フル活用と経営所得安定対策の着実な実施**

3．**強い農林水産業のための基盤づくり**
- 農林水産基盤整備（競争力強化・国土強靭化）
- 農林水産関係施設整備
- 畜産・酪農の競争力強化
- 品目別生産振興対策
- 農林水産分野におけるイノベーションの推進

4．**農林水産業の輸出力強化と農林水産物・食品の高付加価値化**
- 農林水産業の輸出力強化
- 農林水産物・食品の高付加価値化

5．**食の安全・消費者の信頼確保**

6．**人口減少社会における農山漁村の活性化**

自民党、農政改革の議論を再開

自民党は9月6日、農林水産業骨太方針策定プロジェクトチーム（PT，小泉進次郎委員長）を開き、生産資材価格の引き下げなど、環太平洋連携協定（TPP）の中長期的対策と位置付ける農政改革の議論を再開しました。会合には、JA全中の奥野長衛会長、JA全農の神出元一専務らも出席しました。小泉氏は11月には取りまとめを行うとしています。

奥野全中会長は「日本農業を世界標準にしていく努力を、しっかりと体制を整えてやっていきたい」と述べ、自己改革に取り組む方針を改めて強調しました。

JA全農の神出専務は、「生産資材価格の引き下げへ、肥料や農薬の銘柄集約や、それに伴う工場再編に取り組む」ことを表明しました。また「全農だけではできない。国と一緒に、業界も含めてやる必要がある」とも指摘しました。

小泉氏は会合後の会見で、「改革の歯車を回さないといけないという意欲の表れだ。前向きに受け止めたい」と述べ、改革姿勢を高く評価しました。

▶生産資材価格の引き下げへ意気込みを語る小泉部会長（自民党本部で）日本農業新聞提供

全国農政連推薦・県農政連公認

参議院議員藤木しんやの 永田町でも 百姓宣言

農家の声を国政に届けます

今、列島に自然災害が猛威をふるっています。被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。私も熊本地震の被災者の一人として、迅速な復旧・復興はもとより、被災者の方の実情に寄り添う柔軟な対応を関係機関に訴えています。

特に、今般の台風被害では、北海道と岩手県を中心に大変な被害が発生しており、現在、関係省庁による被害状況の的確な把握と情報共有につとめているところです。農水省には、山本大臣を本部長とする緊急自然災害対策本部が立ち上がり、党内にも「平成28年台風農林水産業災害対策ワーキングチーム」が発足しました。北海道・東北を選挙区とする議員がメンバーとなっていますが、全国比例区の議員として私も災害対策の検討に参画しています。必要となる対策を早急にとりまとめ、早期復旧に全力で取り組むとともに、9月末に招集される臨時国会の予算審議などに反映してまいります。

さて、先般、平成28年度農林関係第2次補正予算案が閣議決定されました。政府全体の歳出規模は4・1兆円となり前年から17・5パーセントの伸び率となりました。こうしたなか、農林水産関係は、5739億円となり、43・2パーセントと大幅な伸びとなりました。体質強化に重点が置かれ、「産地パワーアップ事業」や「畜産クラスター事業」で昨年度より増額を確保しました。また、全国を歩いて多く耳にするのが中山間地域の対策です。これには、所得向上を総合的に後押しするための事業費として300億円を措置しています。この他、農業農村基盤整備、農林水産業の輸出力の強化、飼料用米の生産拡大に対応する予算措置をしています。

私も農業者のひとりですから、こうした施策が農林水産業の現場に届くよう、理解しやすく活用しやすい柔軟な運用を引き続き求めていきます。

この秋の臨時国会、農政の焦点はTPPだと思います。先の通常国会で政府が提出したTPP承認案と関連法案が持ち越しとなっています。当初9月中旬で想定されていた召集日は、民進党の代表選挙などに配慮する形で9月26日となる見通しです。召集の遅れは、国会審議にも影響するわけですが、農業者をはじめ国民の不安は依然として根深いものがありますので、あらゆる機会に私も国政の場で訴えていく所存です。

現在、農林部会などの党内議論に積極的に参加しています。やはり農業政策は、農業者のためにあるものですから、議論を通じて現場の声を知ってもらい、政策を作っていくというプロセスの重要性を再認識しています。さまざまな声を是非お聞かせください。

▶自民党農林部会合同会議で発言

全国・県農政連推薦

参議院議員山田としおの 農政問題に斬り込む

秋の諸課題に全力を挙げます

内閣改造は多くの大臣が留任となりましたが、困難な経済環境や国際情勢からして、間違いのないようにする意味で安定内閣と言えます。山本新大臣には、持ち前の明るさで、今硬直している農水省を談論風発の、かっての農水省に変えていただきたいと思います。

私自身は、内閣改造を控え、「総理」に関する著作を読破してみました。石原慎太郎さんが田中角栄さんについて書いた「天才」、佐高信さんが松村謙三さんと河野謙三さんについて書いた「正言は反のごとし」、日本テレビ解説委員の青山和弘さんの「安倍さんとホンネで話した700時間」、TBS記者だった山口敬之さんの「総理」、山崎拓さんが小泉純一郎さんと加藤紘一さんとの交流を詳細に綴った「YKK秘録」等を読みました。

結局、政府の役職にはご縁がなかったわけですが、8月の臨時国会では、参議院農林水産委員長に再任されました。9月26日に召集される臨時国会までの暫定かもしれないのですが、お祝いのお電話等を頂戴し、皆様に感謝申し上げます。

この秋は、TPP対策、JA改革問題、30年産米以降の生産調整問題、生乳の指定団体制度問題等々の課題が引き続きます。党の都市農業振興に関する小委員会の委員長としても、年末の税制対策の議論で大きな課題を抱えますし、場合によれば税制に関連して新たな法律が必要になることも考えられます。これらの課題に全力を挙げるべく、党での活動に邁進する所存です。

なお、国会開会式の早朝に、党の農林幹部会があり、私は、二つのことを注文しました。

一つは、今回の参議院選挙における東北と甲信越の各選挙区における敗北について分析が必要で、この秋にはその対策をきちんと行うこと。

二つは、JA改革、とりわけ生産資材価格問題で農協と全農への指摘が相次いで報道されていますが、農協は地域の協同組合組織として長い歴史と組合員農家の地域的・社会的組織として育成されてきた経緯があることなどをしっかりと踏まえ、自主改革を長い目で見守る姿勢が必要であること等を発言しました。他の幹部からは、「これだけの議論がある中では長い目で見る余裕はないのではないのか」「改革に向けた前向きの姿勢が示されるべきだ」「山田さんとはよく相談して進めます」等の発言が相次ぎました。

ともかく、容易でありません。しっかり頑張ります。

▲「8月4日　JAかみましき青壮年部益城支部の皆さんが来訪されました」

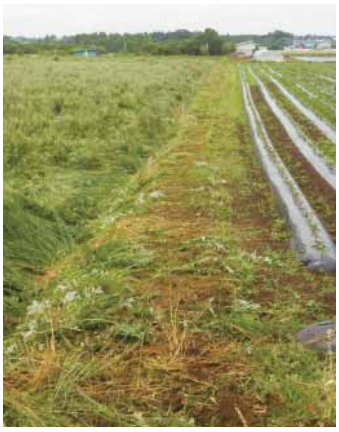
JAあまくさ青壮年部活動報告

【熊本地震】

3JA（あまくさ・本渡五和・れいほく）で作る天草郡市農協青壮年部連絡協議会は、4月の熊本地震を受けて、被災され人手が不足している組合員の一日も早い復旧・復興に向けて支援活動に取り組みました。

5月11日の定期総会で支援活動を承認・可決。5月19日から6月16日まで毎週木曜日の5日間、延べ50名の部員で益城町や宇城市、菊陽町へ支援活動に出向きました。畦の草刈りや米の苗作り、家の中の片づけなど組合員の営農再開に尽力しました。

▼▲畦や農道の草刈りに励む部員（西原村）



▲きれいに刈り取りました

【新和支部　耕作放棄地での田植え】

JAあまくさ青壮年部新和支部は6月25日、「耕作放棄地を有効に活用できないか?」と部員自らが考え、耕作放棄地70㌃で田植えを行いました。当日は部員13名が参加し、雨が降る中で、田植えや草刈り、電柵張に分かれての作業となり、一生懸命に取り組みました。部員が肥培管理や水の管理をし、10月に稲刈りを行い、収穫した米は販売して部会運営費に活用する予定です。

▲耕作放棄地を耕し田植えする部員

【買い物客に配布しPR　地産地消に向けて】

天草郡市農協青壮年部連絡協議会と同郡市JA女性組織協議会は8月19日、一般消費者に米の消費拡大を呼びかけようと、合同で「新米キャンペーン」を行いました。

天草産新米コシヒカリ200袋（1袋2合）を用意し、3JA（あまくさ・本渡五和・れいほく）同時に「天草とれたて市場」「グリーントップ本渡」「Aコープ苓北店」で買い物客に配布しました。またJAあまくさは一昨年から開始した「米の産地直送便」のチラシも同時に配布し、消費拡大を呼びかけました。

参加した部員が「天草のおいしい新米です。どうぞ召し上がり下さい」と買い物客一人一人に声を掛けて配布すると、買い物客は「うれしい。ありがとうございます」と笑顔で受け取りました。部員は「イベントを通して、米の消費拡大につなげたい。また天草産の米を食べる事が本当の地産地消につながるので、ぜひ食べてもらいたい」と話しました。同日に「ゴミのポイ捨て」禁止に関するチラシも配布し協力を呼びかけました。

▲新米を配布する部員

JA 中央会

舞夢（まいむ）フォーラム開催

ＪＡ熊本県女性組織協議会は８月８日、熊本市の火の国ハイツで「舞夢フォーラム」を開催しました。県下ＪＡ女性組織フレッシュミズリーダーやＪＡ関係者ら約１７０人が参加しました。

これは、フレッシュミズのリーダーが、組織のリーダーとしての役割や組織活動について学び、他の組織との情報交換、ネットワーク作りを通じて組織の活性化を図る目的で毎年開催しているものです。参加者のほとんどが、子育て世代ということもあり、今回は親子での参加を呼び掛けました。

県内２ＪＡ（かみましき、あまくさ）によるフレッシュミズ部会の活動紹介や県フレッシュミズの作文コンクール最優秀賞受賞者による発表の他、家の光８月号を用いて「ちぎり絵で作るくまモンうちわ」を親子で、作成しました。

学習会の後、〝くまモン〟が登場しました。参加者全員で「くまモン体操」で汗を流し、絆を深めました。

同協議会フレッシュミズ部会長の坂崎智美さんは「地震の被害から、自分のペースで生活を取り戻してほしい。一人で無理することなく、フレッシュミズの仲間たちを頼ってほしい」とあいさつしました。

▲ 親子で「くまモンうちわ」を作成

▲くまモンも参加して「くまモン体操」を楽しみました

JA 経済連

農機自動車大展示会 賑わう！

～第53回農機自動車大展示会～

８月25日から27日まで、合志市の熊本県農業公園カントリーパークで「第53回ＪＡグループ熊本農機自動車大展示会」が開催され、多くの来場者で賑わいました。

県内ＪＡとＪＡ熊本経済連が主催。〝ささえよう未来（あす）の農業〟をテーマに、新型機械の展示や生産コストを抑える機械と資材の提案を行いました。今回は震災の影響により会場を変更しました。

25日の開会式には、熊本県、全農、ＪＡ、協賛メーカーなどの関係者約３００名が出席した中、同経済連の加来誠一会長が、「農業機械は、農業の省力化と効率化に貢献している。災害復旧に取り組む今、テーマにあるように未来（あす）の農業を生産者と共に支えていきたい」と挨拶。

最新鋭の大型トラクターから家庭菜園用の小型管理機をはじめ、園芸用品、自動車などさまざまな農業関連資材が展示されました。来場された方々は、説明を聞きながら実際に機械に触れて性能を確かめていました。

生活用品などの展示もあり、３日間でのべ１万人を超えるご来場をいただきました。

ご来場まことに有難うございました。

▲ＪＡグループ熊本農業復興支援コーナー

▲経済連の肥料農薬コーナー

▲多くの来場者で賑わう会場

▲第53回農機自動車大展示会

JA 共済連

JAの介護共済ってご存知ですか？？
～介護はけっして他人事ではありません～

●年齢が高くなるほど介護のリスクが高まることはご存じですか？

５歳～79歳では約８人に１人（13・7％）、80歳～84歳では約４人に１人（29・4％）、85歳以上では約２人に１人以上（59・7％）が要支援・要介護状態に認定されています。長寿社会において、介護のリスクは他人事ではないのです。

●健康寿命をご存知ですか？

健康寿命とは心身ともに自立し、健康的に生活できる期間をいいます。しかし、平均寿命と健康寿命には開きがあり、平均寿命と健康寿命の差は、健康上の問題で日常生活に何らかの制限がある「不健康な期間」を指します。

男性では平均９年以上、女性では平均12年以上「不健康な期間」が存在します！

●介護費用はどれぐらいになるかご存知ですか？

介護にかかった月々の費用をみると、１か月の平均は７・９万円となっています。１か月の平均費用７・９万円が、１年間継続した場合は約95万円、５年間継続した場合は約475万円の費用がかかることになります。

出典
・厚生労働省「介護給付費等実態調査月報（平成27年4月審査分）」／総務省「人口推計（平成27年4月確定値）」より算出
・平均寿命は厚生労働省「平成22年完全生命表」
健康寿命は厚生労働省「健康日本21（第2次）の推進に関する資料」（平成24年7月）
・公益財団法人生命保険文化センター「生命保険に関する全国実態調査（平成27年度）」

JAの介護共済はこのような介護の悩みに応えるため、一生涯の保障で要介護状態2～5を幅広く保障する内容となっております。

詳しくは、お近くのJA窓口へお気軽にお尋ねください。

【介護共済資料請求キャンペーン】

「JAのはじめて共済」サイトから資料請求をしていただいた方に賞品を贈呈します。

実施期間：平成28年10月1日～平成28年12月31日

【キャンペーン賞品】

ひとのわグマ ショッピングバッグ（イメージ）

１０，０００個

※先着となります

JA 厚生連

JA健康寿命１００歳プロジェクト

「健康寿命」とは、WHO（世界保健機関）が2000年に提唱した、新しい寿命に関する指標です。病気や認知症、衰弱などで要介護等となった期間を平均寿命から差し引いた寿命、すなわち自立して健康に暮らせる期間と定義されています。

JAグループでは、この健康寿命を延ばすために「運動」「食事」「健診・介護・医療」の３つの柱を中心とした「身体の健康づくり」と、さまざまな活動を通じて、ゆとりやいきがいを感じる「心の健康づくり」に取り組む「JA健康寿命１００歳プロジェクト」を展開しています。

	男性	女性
平均寿命	80.21 歳	86.61 歳
健康寿命	71.19 歳	74.21 歳
要介護等年数	9.02 年	12.40 年

～2013 年厚生労働省　健康寿命より～

《運動について》

普段の生活において、出来るだけ階段を使ったり、こまめに掃除したりなど、少しでも運動の意識づけをすることが大切です。１日10分多く歩くことで、約１，０００歩（７００ｍ）増やすことが出来ます。運動には、肥満解消などの体の面と、気分転換やストレス解消など心の面の２つの効果があります。心掛けて体を動かしましょう。

《食事について》

日本人の主食である米食を大切にしつつ、さまざまな食品をバランスよく食べましょう。１日の塩分摂取量を６g未満に抑えたり、特に不足しがちな野菜をあと１皿（１００g）増やすように心掛けましょう。単品より定食を選ぶ、具だくさんのものを選ぶなどが効果的です。血糖値の上昇の抑制や食物繊維により余分なコレステロールや老廃物を体外に排出しやすくするなどのメリットがあります。

《健診・介護・医療について》

介護や医療が必要な方は専門的な管理を受けましょう。また、健康に自信がある方も自覚症状がなくても重大な病気が潜んでいる可能性があります。定期的に健診を受診して、健康管理に努め「健康寿命１００歳」を目指しましょう。

あとがき

盆に帰省するため、熊本駅に行ってちょっとショックを受けた。大分県と人吉を結ぶ九州横断特急が、春のダイヤ改正で廃止されていたのだ。窓口に尋ねると、熊本～人吉間の直通は快速列車があるという。所要時間と料金はダイヤ改正前の特急と変わりないといわれたが、悪い予感は当たった。車体は退役間近の通勤電車を思わせる2両編成で、車掌のいない、車内販売もないワンマン電車であった。

一時間半程の乗車であるが、これまでの缶ビールを窓枠に置いて、駅弁を広げていた旅行気分はもう味わえない。

若い頃、帰省客で満員の列車のデッキから眺めた、夕暮れに沈む山間の無人駅を思い出す。当時と比べると住民の足は、ほとんどが鉄道から車にとって代わられた。今は、地方であるほど、車のない生活は考えられない。

時代は、日本のすみずみまで効率とスピード化に向かって否応なく疾走していく。ほかでもない我々が、それを望んだ結果には違いないのだが、一抹の寂しさと不安を感じる。

●盟友の皆様のご意見や周辺地域の話題、写真などをお寄せ下さい。

連絡先　熊本県農業者政治連盟
JA熊本県会館10階
（電話）096-328-1284
（FAX）096-326-5807